

令和5年度予算案の提出にあたって

施政方針

多可町長 吉田 一四

第119回定例議会提出（R5.3.1）

2期市政の基調

住みたい町・住み続けたい町へ

～地域創生を目指して～

令和5年度

子育てするならダントツ多可町

生涯学び続けられる生きがいあふれる町

令和5年度一般会計予算及び特別会計予算6件、並びに水道、下水道事業特別会計予算（企業会計）を提案するにあたり、私の町政運営に取り組む所信の一端と主要施策の概要をご説明申し上げ、議員の皆さん、住民の皆さんのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

◇はじめに◇

新型コロナウイルス感染症については、季節性インフルエンザと同等の取り扱いに変更が予定されるなど、その影響は残るものの徐々に日常生活を取り戻しつつあります。関係機関の皆さんのご尽力や住民皆さんのご協力をいただいたワクチン接種や感染防止対策のおかげであり、感謝申し上げます。その一方ロシアのウクライナ侵略や急激な円安に起因するエネルギー価格や物価の高騰が社会不安を招いており、新たな課題となってきました。

新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー価格・物価高騰対策としては、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金など国県との協調施策はもちろん、地方創生臨時交付金を活用しながら「子育て世帯臨時給付金事業」や「生活支援商品券給付事業」「プレミアム付商品券事業」「キャッシュレス決済促進事業」「原油価格・物価高騰対策一時支援金」「水田営農継続支援金」など町独自の施策により住民生活や事業継続の支援、地域経済の下支えなどに努めてまいりました。

令和5年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の状況に留意しながら、本格的に社会経済活動を正常化していくことが課題となってきます。また、3つの大型事業「生涯学習まちづくりプラザ建設」「統合中学校建設」「新ごみ処理施設建設」が本格化してまいります。町の将来を左右する重要プロジェクトと位置づけ、更に注力してまいります。

国においては「歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋を付け、未来を切り拓くための予算」として、防衛力強化を中心とした「安全保障・外

交)、こども家庭庁創設によりこども・若者・子育て世帯への支援を一層強化する「こども政策」、自治体のデジタル実装の加速化やデジタルを活用した観光や農林水産業の振興などの「デジタル田園都市構想」、カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化する「GX(グリーントランスフォーメーション)」などを柱として、足下の物価高を克服しつつ、経済再生を目指す内容となっております。

こうした国の施策に呼応し、デジタル技術を活用しながら、ウィズコロナ・アフターコロナを意識した行政運営を進めてまいります。

そしてこれらを踏まえながら引き続き「住民皆さんの安全・安心」を最優先に「地域共生社会」「子育て支援」「人権尊重のまちづくり」など、住みやすさや教育を軸としたきめ細やかな施策を着実に進めてまいります。

また、最高峰の酒米「山田錦」発祥のまち、伝統を受け継ぐ手漉き和紙「杉原紙」発祥のまち、国民の祝日「敬老の日」発祥のまちとして、全国に誇れる3つの発祥のまちの特性を活かしながら、まちづくりを推進します。

住民皆さんが多可町に愛着と誇りを持ち、第2次多可町総合計画のまちづくりの基本姿勢である「私たちのまちは私たち一人ひとりが創る」を念頭に、私の政策の基調である「住みたい町・住み続けたい町へ」を掲げ、「堅実な行政への変革」を具現化するため、全力で取り組む所存でございます。

○安全・安心のまちづくり

常備消防につきましては多可出張所・多可北出張所・多可南出張所の3拠点の整備が完了しており救急・消防の24時間体制での守りを維持してまいります。

非常備消防では消防団員の処遇改善や消火栓ホースの更新により地域の消防力の強化を図ります。

社会基盤の整備としては、道路は幹線道路等交通量の多い道路を中心に舗装修繕を行うほか狭隘な道路の改良を、橋梁については施設点検を行ないながら計画的で効率的な老朽化対策を進めていきます。

地域交通対策としては路線バスの運行支援や路線バス利用が難しい方へのタクシー利用助成、多可高校生への通学助成などを行い移動手段の確保に努めます。

■西脇多可行政事務組合事業

西脇多可行政事務組合への負担金として、新ごみ処理施設整備事業において敷地造成工事、工事監理業務などに係る負担金を計上しています。

○安定した行財政運営に向けて

合併以後、行財政改革大綱により持続可能な行政運営のための具体的な指針を掲げ、職員一人ひとりが危機意識と改革意識を持ち、「選択」と「集中」により限りある財源の中で事業を展開できるよう行政改革に取り組んでまいりました。

また、行政のデジタル化を通じて業務の効率化や住民皆さんの利便性の向上に努めています。議会のペーパーレス化や電子入札の導入、会計システムへの電子決裁の導入、

諸証明のコンビニ交付や電子申請サービスの提供を行ってまいりましたが、新たに町への請求書の電子化に取り組みます。

予算編成においては一般財源枠を各課に配分し課長のマネジメントにより自律的な予算編成を行う包括予算制度を採用し、見込まれる歳入でもって行政を運営できる体質に変わってきております。

財政状況は安定してきておりますが、こうした取り組みを進めることに変わりはありません。

安心して住み続けられる持続可能な多可町であるため、住民皆さんの生活に大きな影響が出ないように配慮しながら、「歳入に見合った歳出」を意識した財政運営とさせていただき所存でございます。ご理解とご協力をお願い申し上げます。

○活力あるまちづくりに向けた地域力・住民力の向上

「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念の下、住民皆さんがそれぞれの役割をもち、支え合いながら自分らしく活躍する地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現が求められています。「敬老の日発祥のまち」として多可町社会福祉協議会や区長さん、民生委員さんと連携を深めながら地域における住民皆さんの主体的な活動の促進・意識の高揚を図りながらその実現に向けた取り組みを進めます。

お互いを思いやる温かい心を次世代につなぎ、地域を支える人を育て、住民の互助活動の活性化を図る「コークゼミ（あったかはーとらいん）」はその取り組みの柱となるものです。そして総務課に地域共生社会づくり推進担当を置き、加美・八千代両地域局とともに、こうした方々に活動していただける拠点づくりについて検討してまいります。

また、地域力・住民力の向上には、地域社会の中でみんなに出番があるように、生涯にわたって知識を深めるための居場所や集える場が必要です。あらゆる世代が互いに学びあい、教えあい、人がつながるまちをつくるために、学習を通じて得た知識、交流のひろがりをもとに生かし、多様性を受け入れることのできる拠点施設として、「多可町生涯学習まちづくりプラザ」の建設に、住民皆さんとともに取り組みます。

○人権尊重のまちをつくる

部落差別は人間の人格や尊厳を傷つける許されないものであるとの認識のもと、偏見を解き、部落差別のない多可町の実現に向け、「多可町部落差別の解消の推進に関する条例」の精神のもと、相談体制の充実や差別解消に向けた教育や啓発をより一層推進してまいります。

教育委員会では、「多可町いじめ防止等に関する条例」の精神のもと、「いのちと人権を守る教育」を最重要課題と位置づけ、一層の充実を図ります。

また、統合型校務支援システムを活用することで必要な情報を一元管理し、共有化を図るとともに、児童・生徒と向き合える時間を確保し、よりきめ細やかな学習・生徒指導ができるよう努めています。

○まちへの愛着を醸成し、定住促進を図る

多可町の魅力を発信し、移住・定住を進める取り組みとして、各集落のご協力による移住相談窓口の設置や先輩移住者など様々な方々にサポートいただける仕組みを構築、空き家バンクを運営する地域商社RAKUなどと連携しながら、定住推進課をハブとして移住希望者に寄り添ったコーディネートに努めていきます。

住宅施策としては若者世代や子育て世代が親をサポートし協力して生活していただくために、同居や近居に係る新築・増改築・リフォームについて支援していきます。

空き家対策としては集落と連携して良好な維持管理を図りながら、空き家活用・古民家再生、中古住宅購入への補助や空き家バンクによる物件情報の提供などにより、その有効活用に向けた取り組みを進めます。

結婚応援事業としては婚活ラボによる出会いの場づくりに加え「あったか結婚お祝い金」などにより経済的な支援をしていきます。

また、奨学金等の返還を支援し、UJIターンにより多可町に定住し頑張る若者を応援します。

○地域特性を活かした多可町ブランドの推進

新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和や輸出の増加など、日本酒の需要について希望が持てる要素はあるものの、引き続き原料となる山田錦の生産者にとっては出荷量や価格の面で厳しい状況が見込まれます。こうした市場環境ですが、酒米「山田錦」発祥のまちとして、みのり農業協同組合をはじめ、酒造会社や山田錦部会とも連携して、多可町産山田錦の契約栽培による出荷量の確保や品質の向上や村米制度などによる産地と酒蔵との結びつきの更なる強化を図ります。

また、試飲会イベント「多可町日本酒フェスタ2023」の開催などにより「山田錦発祥のまち」をアピールするとともに、県・市町・関係団体とも連携しながら日本酒の消費拡大への取り組みを進めます。

農業振興については、農業委員会と連携しながら集落の土地利用情報等を活用し、農地の利用の最適化や遊休農地の発生防止などを通じて農地の有効活用を図ります。また、集落営農組織や担い手、地域の中心経営体への農地の集約化を進めるため、各種支援を積極的に行います。多くの集落で取り組んでいただいています多面的機能支払交付金事業については、その対象農地を拡大し、遊休農地の発生を防止します。

林業分野では、北はりま森林組合と連携しながら森林の持つ多面的機能を発揮させるための森林整備や地域産材の利活用に係る普及啓発について、森林環境譲与税等を活用して積極的に取り組みます。

そしてこの恵まれた自然環境を活かして、クアオルト健康ウォーキングを中心に健康づくりと観光を組み合わせた「健康保養地事業」を推進し、プログラム参加者皆さんの健康増進や交流人口の増加による地域活性化を図ってまいります。

手漉き和紙「杉原紙」については、その発祥のまちとして、誇りを確立するためふ

るさと教育を通じて、次世代を担う子ども達にその魅力を伝えていきます。

商工業においても新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る中、エネルギーをはじめとした物価高騰の影響も加わり、厳しい状況が続いています。こうした中、多可町商工会と連携して事業の継続支援やプレミアム付商品券の発行、キャッシュレス決済促進、生活支援商品券の給付などを実施し、経済活力の維持に努めてまいりました。引き続きこの状況に対応しながら、創業セミナーなどを通じた新規創業者の発掘や支援、地場産業である「播州織」商品のブランド化や販路拡大に向けた支援などを進めていきます。

地元産品の活性化及びふるさと納税額の増加については地域商社RAKUを通じた、パッケージ商品やギフト商品の開発等やECサイトやカタログの作成、広告の投入などにより注力していきます。

平成27年から取り組んでいます地域創生事業は第2期多可町総合戦略に基づき「選べるまち・選ばれるまち 多可町をめざす」の基本目標のもと、地域一丸となって、取り組みを進めていきます。

○子育て支援の充実

アスパル周辺を「子育て支援ゾーン」と位置付け、子育て親子の交流を促進する「子育てふれあいセンター」、子育て世代包括支援センターである「アスパルきっず」、更には子育ての援助をしていただける人と子育ての援助を受けたい人をつないで地域の子育てをみんなで助け合う「ファミリー・サポート・センターたか」などの機能を集積し、連携することにより効果的なサポート体制を整えています。

所得制限のない形での高校生までのこどもの医療費無料化をはじめとして、インフルエンザ予防接種助成、不妊治療や妊産婦健康診査などの助成制度と併せて、妊娠期から子育て期まで、町全体で子どもの健やかな育ちと子育てを切れ目なく支援する施策を行っています。

更に、妊娠期から子育て期まで一貫して伴走型支援や経済的支援を行う出産・子育て応援交付金事業や町独自の小学校入学時のお祝い金贈呈などもこれに加わります。

小学校就学前児童の教育・保育については、満3歳以上児及び住民税非課税世帯の0～2歳児に対する幼児教育・保育の無償化や認定こども園等に主食費を支払っている保護者等への主食費助成の他、各認定こども園が行う保育体制強化や障害児保育への支援などを通じて教育・保育の充実を図ります。

また、満1歳から満3歳になった年度末までの幼児の在宅での育児については、在宅等育児手当制度で支援を行っています。

学校教育においては、小学校3年生への学習支援員配置や学力向上推進アドバイザーによる教員への指導、ALTに加えて地域人材を活用した英語教育の実施、GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置によるICT教育の充実に加え、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士、スクールロイヤーのサポートを受けることで学力向上の支援はもちろん、安心して学べる学習環境を提供します。

そして、生徒数が減少する中でも適正な学校規模を維持し、より良い教育環境を提供するため、統合中学校の建設を進めます。地域との交流・連携を深め、いきいきと学び、活動できる魅力あふれる学び舎となるよう「統合中学校開校準備委員会」のご意見を伺いながら取り組んでまいります。

このように、医療・保育・教育の体制を整え子育て負担を軽減し、子育て支援や教育環境を充実することで「子育てするならダントツ多可町」といわれるまちを目指していきます。

なお、今まで申し上げた以外の事業や喫緊の課題である少子高齢化対策や人口減少社会に対応するため、「第2次多可町総合計画」や「第2期多可町総合戦略」に掲げられた施策を戦略的に展開していきます。

◇むすびに◇

以上、令和5年度の町政運営にあたっての基本的な方針と、施策概要につきましてご説明させていただきました。

令和5年度は新型コロナウイルス感染症に加え物価高騰などの大きな課題をもって行政運営に臨むこととなります。

ただ、こうした大きな課題を抱える中でも歩みを進めていかなければならないことは数多くあります。

その中でも地域共生社会づくりや子育て支援の充実については重点的に取り組んでまいります。

そしてまちの将来を左右する「生涯学習まちづくりプラザ」や「新ごみ処理施設」、「統合中学校」の建設事業が本格化してまいります。時期的に大きな事業が重なってしまうこととなりますが、多可町の将来を考えると、いまこのタイミングで進める必要がございます。健全な財政状況を維持しながら着実に実施してまいります。

多可町は多くの方々から支えていただいております。その皆様からのご意見をお伺いしながら、時代の要請にこたえるために、柔軟な発想で積極的に挑戦し、新しいやり方につなげていくまちづくりを目指していきます。

そして、その貴重なご意見と私自身の多可町への思いを政策として結実させ、多可町をもっと元気にしていきたいと決意を新たにしているところです。

～住みたい町・住みたい町へ～ の目標に向けて、子育て施策の更なる充実を図るとともに、人づくりこそが新たな時代・ステージを切り開くことにつながるという信念のもと、住民の皆さんとともに人口減少に負けることなく将来に希望を持ち、全職員の総力を結集して尽力してまいります。

議員の皆さんをはじめ、住民の皆さんのご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。私の施政方針といたします。